

# 海外

## 欧州諸国

### ◇西ドイツ政府、連邦郵便改革法案を閣議決定

西ドイツ政府は、8月31日、西ドイツ連邦郵便(Deutsche Bundespost)の分割・公社化に関する連邦郵便改革法案を閣議決定した(議会の承認を経た後、89年7月から発効となる見込み)。本法案の概要は以下のとおり。

#### (1) 3事業の分割・公社化

連邦郵便(従業員約55万人)の3事業(郵便・金融・通信)を分割し、①郵便事業公社(Postdienst)、②郵便銀行公社(Postbank)、③情報通信公社(Telekom)、の3つの公社(offentliche Unternehmen)に分割。ただし、新設の3公社は、政府の機関とし、民間の出資等によるいわゆる「民営化」は行わない。

連邦郵便の分割・公社化後も、郵便・電話事業、電話回線の保有に関しては、従来同様独占体制を維持す

るが、情報・通信関連のその他の事業については、民間企業の自由参入を容認。

#### (2) 剰余金の納付方式の変更

3公社の剰余金については、96年以降、いずれも課税法人と同様の取扱いを受ける方式に変更(法人税等相当額を国庫に納付)。

#### (3) 決算等

各公社は、民間企業同様、各年度ごとに決算を行うとともに、その結果を公表する義務を新たに賦課。

### ◇フランス政府、1989年度予算案を閣議決定

フランス政府は、9月21日、89年度(1～12月)予算案を閣議決定した。ロカール政権成立後初の本予算案では、前シラク政権の緊縮路線の継承(財政赤字削減<150億フラン>の枠内で減税<家計・企業関係減税246億フラン>を併せて実行)と、最低所得保証制の導入、富裕税の復活等社会党政策の同時達成を企図。

1. 本予算の概要をみると(第1表参照)、確定収支(日本の一般会計に相当)の歳入は、企業の国際競争力回復やEC市場統合に向けた付加価値税率平準化等を狙いとした減税を実施する一方で、経済の順調な拡大基調持続を映じた大幅自然増収のほか富裕税の復活もあって(税

(第1表)

フランスの89年度予算案

(億フラン、△印は赤字)

	88年度 当初予算 (A)	89年度 予算案 (B)	(注1) (B)/(A)
歳 出 (注2) (1)	11,138	11,640	+ 4.5
非軍事支出 (注2)	8,694	9,422	+ 8.4
うち 公債費	1,042	1,173	+ 12.6
行政費	3,678	3,843	+ 4.5
経常的公共施策費	3,295	3,494	+ 6.0
投資支出	680	794	+ 16.8
軍事支出	2,128	2,218	+ 4.2
歳 入 (注2) (2)	10,005	10,674	+ 6.7
確定収支 尻(2)-(1)	△ 1,133	△ 966	(+ 167)
暫定収支 尻(3)	△ 17	△ 37	(△ 20)
総合収支 尻(2)-(1)+(3)	△ 1,150	△ 1,003	(+ 147)
総合収支尻の対GDP比率 (%)	2.1	1.7	(△ 0.4)

(注1) %, かっこ内は(B)-(A)。

(注2) 国庫特別勘定の支出あるいは収入を含む。

収合計、88年度当初予算比+8.6%)、全体で前年度(当初予算、以下同じ)を6.7%上回る見通しとなっている。一方歳出は、ミッテラン大統領の選挙公約であった5項目、「社会連帯」(最低所得保証制導入<89年度60億フラン>)、「雇用専門職訓練」(対88年度当初予算比+12.3%)、「教育」(同+5.6%)、「研究、開発」(同+7.6%)、「文化」(同+12.5%)に重点配分を行い、全体では4.5%増と3年ぶりにインフレ率(消費者物価上昇率見通し、89年平均+2.4%)を上回る実質歳出増を見込んでいる。この結果、確定収支尻は966億フランの赤字となり前年度(赤字幅1,133億フラン)比15%削減される見通し。

この間、暫定収支(日本の財政投融资に相当)の赤字幅が37億フランと前年度(赤字幅17億フラン)比倍増するものの、両者を合わせた総合収支尻は1,003億フランの赤字と前年度(赤字幅1,150億フラン)比1割強の削減となり、対GDP比率も1.7%と80年以来8年ぶりに2%を下回る見通し。

2. 本予算案に盛り込まれた主要減税措置は以下のとおり。

(1) 家計関係減税 (145億フラン)

イ、個人所得税における子女控除額の引上げ(7歳未満子女1人当たり10千フラン→12千フラン)および

昼食代にかかる税額控除の引上げ等  
ロ、特定商品等に対する付加価値税の引下げ  
公共交通料金、書籍代、ホテル代、従業員食堂料金、映画・入園料等(7%→5.5%)  
電気・ガス契約料等(18.6%→5.5%)  
ビデオカセット、カセットテープ等(33.3%→18.6%)

(2) 企業関係減税 (101億フラン)

イ、新規創設企業の企業税免除(2年間全額、3年目75%、4年目50%、5年目25%)  
ロ、留保利益にかかる税率引下げ(42%→39%)  
ハ、資本譲渡にかかる税率引下げ(16.6%→14.2%)  
ニ、企業内職業訓練にかかる還付率引上げ(25%→35%)

(3) 金融機関関係減税

イ、<sup>(注)</sup> 投信投資家に対する利子所得分配(coupon couru)課税制度の撤廃(89/10月以降実施)  
ロ、銀行貸出残高税(79年導入)の撤廃  
ハ、保険契約にかかる税金の一部軽減

(注) 投信投資家が運用対象証券を自ら保有すると擬制したうえで、総合課税を実施する制度。

3. 本予算案の前提となる当面の経済成長見通し(第2表参照)についてみると、本年は企業設備投資(前年比

(第2表)

89年度予算案の前提となる経済見通し

(貿易収支、フラン相場、原油価格を除き、前年比・%)

		87 年 (実績)	88 年		89 年		
			前 回 (88/3)	今 回	前 回 (88/3)	今 回	
実質GDP(マルシャンベース)		2.2	1.9	3.2	1.9	2.7	
	個 人 消 費	2.4	1.9	2.0	1.6	2.2	
	企 業 投 資	4.9	4.0	9.0	4.0	6.5	
	輸 出	2.4	3.5	6.7	3.7	5.1	
	輸 入	8.5	4.2	7.6	4.1	5.3	
C P I 上 昇 率(年 末)		3.1	2.5	2.8	2.2	2.2	
	同 (年平均)	3.1	2.5	2.6	2.5	2.4	
貿 易 収 支(億フラン)		Δ 313	Δ 305	Δ 265	Δ 298	Δ 224	
前	フランスフラン対ドル相場		6.01	5.70	5.96	5.70	6.20
	原 油 輸 入 価 格 (ドル／バレル)		18.0	18.0	15.5	18.7	17.0
提	主GNP 要N 国P	主 要 8 か 国	3.3	2.1	3.9	2.1	2.7
		E C 主 要 5 か 国	2.5	1.8	3.0	1.8	2.3

+9.0%)を主因に実質GDP成長率を大幅上方修正する(+1.9%<88/3月時点>→+3.2%)一方、89年についても企業設備投資を牽引力として堅調な拡大(+2.7%)を想定。この間物価上昇率については、本年は公共料金の引上げ、家賃上昇等サービス部門の上昇を主因に上方修正を余儀なくされたものの2%台を維持(88年平均消費者物価上昇率<年平均>+2.5%<88/3月時点>→+2.6%)し、89年は+2.4%(年平均)と若干鈍化する見通し。

#### ◆英蘭銀行、ECU建TBの発行細目およびマーケットメーカー29社を公表

英蘭銀行は、9月14日、先般発行計画を公表(本年8月号「要録」参照)していたECU建TBに関する要項を以下のとおり発表した。

- (1) 発行回数：とりあえず本年10月から来年3月まで計6回の入札(Tender)を実施
- (2) 入札日：毎月第2火曜日(第1回目は10月11日)
- (3) 発行額および満期日：各入札日の4営業日前までに発表。期間としては1、3、6か月物
- (4) 入札方法：利回入札、コンベンショナル方式、最低入札額50万ECU、応札資格制限なし。応札が発行予定額に満たないケースおよび当局の裁量により発行予定額の全額を割付けないケースには残額を英蘭銀行が引受、後日マーケットメーカーに売却(通常の英国国債のTenderと同様の扱い)
- (5) 支払および受渡し：入札の2日後
- (6) 発行TBの形式等：Global Bill (Euro-clear およびCEDELで決済される証券——英蘭銀行が保管銀行となる)あるいは現物証券(最小額面金額10万ECU)  
なお、源泉徴収税は免除
- (7) マーケットメーカー：本ECU建TBの流通市場を確保する目的から、英Discount Housesをはじめ米、欧州系を含めた金融機関29社(日系はゼロ)をマーケットメーカーに指定。英蘭銀行は流通市場ではこの29社とのみ取引を行う。
- (8) 本要項は今回の6回の発行に関するものであり、その結果をみて見直しが行われる予定

#### ◆イタリア政府、1989年度予算案を閣議決定

1. イタリア政府は、9月29日、89年度(1～12月)予算案<sup>(注1)</sup>を閣議決定した。本予算案によれば、財政赤字額は117兆リラ(88年度見込み118兆リラ)と財政再建5か年計画<sup>(注2)</sup>(115兆リラ)を若干上回っているものの、景気の順調な拡大から、財政赤字額の対名目GDP比率は10.2%と計画の線に沿った内容となっており、金額ベース同様88年度比若干の赤字縮小を見込んでいる。

(兆リラ)

	87年度実績	88年度見込み	89年度計画
財政赤字額	114	118	117
対名目GDP比(%)	11.6	10.9～11.0	10.2

(注1) 本予算案の前提となる89年経済見通しは、次のとおり。  
(前年比・%)

	87年実績	88年見込み	89年見通し
実質GDP	3.1	3.6	3.0
内			
需	4.7	4.2	3.6
うち個人消費	4.3	4.0	3.0
設備投資	11.5	8.0	6.2
輸出	3.6	5.8	4.5
輸入	10.0	8.0	6.4
個人消費デフレータ	4.8	4.8	4.0

(注2) イタリア政府は、5月25日、EC統合に向けて92年末までに公共部門経常赤字(除く利払費)の解消を図る(87年実績▲34兆リラ→92年目標+6兆リラ)ことを目的とした財政再建5か年計画を閣議決定した。同計画では、中央政府の財政赤字額を87年の▲114兆リラから92年には▲83兆リラまで圧縮することが柱となっている。

2. 本予算案に盛り込まれている主な赤字削減措置(概算要求比約30兆リラ削減)は、以下のとおり。

##### (1) 歳入面…約11兆リラ増

イ、徴税強化(自営業者に対する税務会計原則適用の厳格化等)＜約4兆リラ＞

ロ、付加価値税の特別軽減税率(現行2%)のEC勧告ライン(4～9%)までの引上げ＜約2兆リラ＞

##### (2) 歳出面…約10兆リラ削減

イ、社会保険・年金の国庫負担削減＜約5兆リラ＞

ロ、地方自治体への補助金カット＜約1兆リラ＞

- ハ、公務員の新規採用の抑制(退職者の4分の1を目途)等
- (3) 残る約9兆リラについては、金利低下に伴う支払利息の減少(約4兆リラ)等を想定。

ア ジ ア 諸 国

◇韓国政府、第6次経済社会発展5か年計画の目標値を再修正

韓国政府は、現行の第6次経済社会発展5か年計画(対象期間、87～91年)を再修正し7月29日発表した(前回修正は88/4月)。

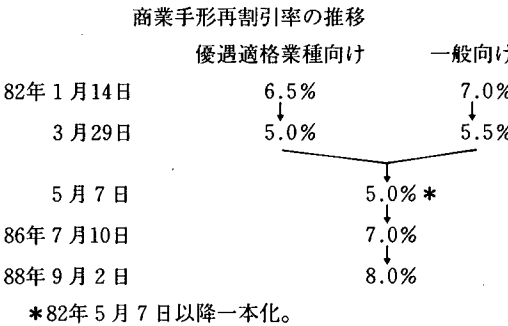
今次修正計画では、計画期間中の年平均成長率を上げ(8.3%→9.0%)、これに合わせて計画最終年(91年)における一人当たりG N Pを上方修正(5,100ドル→5,500ドル)したほか、ネットの対外債務についても、前回見通しをさらに上回るテンポで改善が進むものと想定、計画最終年には同国としては初めて債権国に転じる見通しとなっている。

なお、同計画の施策面については、①中所得者層以下の税負担軽減などを骨子とした租税制度の改革、②中央銀行の独立性の確保および金融の自由化、③大企業グループへの経済力集中の緩和、④輸入制限の段階的廃止および関税の引下げ、等の方針を打出している。

◇韓国、公定歩合の引上げ等を実施

韓国銀行は9月1日、公定歩合(商業手形再割引率)をこれまでの7%から8%に引上げ、翌2日から実施する旨を発表した(86年7月の引上げ<5%→7%>以来の変更)。また、これと同時に貿易手形等商業手形以外のものを担保とする貸出金利についても、従来は手形の種類別に異なるレート(5～8%)を適用していたものを農業・水産業の手形を除いては商業手形再割引率と同水準の8%に一律引上げ一本化した。

同行では、今回の措置について、「増勢が続けているマネーサプライの抑制と、金融制度の簡素化を図ることが主眼」としている。



韓国の第6次経済社会発展5か年計画修正目標

		87 年 (実績)	修 正 前				修 正 後		
			88 年	91 年	87～91年 年 平 均 増 加 率		88 年	91 年	87～91年 年 平 均 増 加 率
実 質 成 長 率	%	12.0	8.0	7.5	(%)		10.0	7.5	(%)
一 人 当 た り G N P	ドル	2,826	3,450	5,100	8.3	—	3,600	5,500	—
輸 出	億ドル	473	550	767	17.2		575	795	18.0
輸 入	〃	410	520	733	18.3		525	765	19.4
貿 易 収 支	〃	63	30	34	—		50	30	—
経 常 収 支	〃	99	70	60	—		95	60	—
対 外 債 務 (A)	億ドル	356	310	230	—		310	230	—
対 外 資 産 (B)	〃	132	155	230	—		180	265	—
純 対 外 債 務 (A)-(B)	〃	224	155	0	—		130	Δ 35	—

(注) 輸出入および貿易収支は通関ベース。

大 洋 州 諸 国

◆豪州、1988／89年度予算案を発表

オーストラリア政府は、8月23日、88／89年度(88年7月～89年6月)予算案を議会に提出した。今次予算案は、歳入面では個人、法人所得税の高い伸びを背景に昨年に続き前年度比+8.2%の伸びを見込む一方、歳出面は前年度比+4.1%に抑制しており、引続き緊縮型予算となっている。この結果、財政収支は35年ぶりに黒字となった前年度(20億豪ドル)に続き55億豪ドルの大幅黒字となっており、キーティング蔵相は予算演説の中で、「財政黒字による対外債務減らしを定着させたい」と述べている。歳出、歳入面の特徴は以下のとおり。

(1) 歳 入

輸出伸長、活発な建設投資による景気的好調を背景に、法人税では今年5月の減税(49%→39%)にもかかわらず前年度比+16%の増収を見込んでいるほか、ウェイトの高い個人所得税も同+14%近い伸びを見込んでいる。また、消費の好調に支えられて販売税も引続

き二けたを超える伸びを見込んでいるため、歳入全体では+8.2%と高い伸びとなっている。なお、本年10月に予定されていた個人所得税率の引下げは、89年7月まで延期された。

(2) 歳 出

支出目的別にみると、教育費が高等教育進学者の増加に伴う高等教育信託基金の新設や、技術教育拡充のための州政府への援助増額を中心に前年を1割方上回るほか、公立病院への補助を中心に保健費が3割近く伸びるなど、ホーク政権の公約を受けて教育福祉関連支出が高い伸びとなっている。もっとも、公営事業費、地方政府交付金等は前年を下回っているほか、国防、一般行政経費等も低い伸びに抑えられているため、歳出全体の伸びも前年度比+4.1%にとどまっており、物価上昇率(消費者物価上昇率<見通し>+5.5%)を勘案すると実質マイナスの緊縮的な内容となっている。

なお、今次予算案と同時に発表された本年度の経済見通しの概要は以下のとおり。

① 実質経済成長率は、一次産品の国際市況が高どま

豪州の88／89年度予算案

(百万豪ドル)

		87／88年度 (実績)	88／89年度 (予算案)	前年度比 増減(Δ)率%
歳	租 税 収 入	74,897	82,318	9.9
	所 得 税	52,234	59,480	13.9
	関 税	3,682	3,592	9.5
	消 費 税	9,667	8,650	Δ 10.5
	販 売 税	7,547	8,630	14.4
入	税 外 収 入	5,908	5,164	Δ 12.6
	総 額	80,806	87,481	8.2
歳	国 防 費	7,422	7,658	3.2
	教 育 費	5,714	6,307	10.4
	保 健 費	8,283	10,797	30.3
	社 会 保 障 費	22,464	23,719	5.6
	住 宅 費	1,380	1,329	Δ 3.7
	文 化 費	1,034	1,072	3.7
	公 営 事 業 費	5,146	5,071	Δ 1.5
	一 般 行 政 費	5,699	5,754	1.0
	公 債 利 子 支 払	7,849	7,640	Δ 2.7
	地 方 政 府 交 付 金	14,830	13,235	Δ 10.8
総 額		78,764	82,013	4.1
財 政 収 支		2,042	5,468	—

ること等から輸出の好調が引続き見込まれるため、  
+3.5%と前年度(+3.6%)並みを維持

- ② 消費者物価上昇率は、2年にわたる実質賃金切下げなどを背景に鎮静化傾向を明確化(86/87年度+9.3%→87/88年度+7.3%→88/89年度+5.5%)
- ③ 経常収支の赤字幅は、輸出増加のほか、観光収入の好調から引続き改善(86/87年度△132億豪ドル→87/88年度△119億豪ドル→88/89年度△95億豪ドル)

#### ◆豪州、公定歩合を引上げ

オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、9月中に公定歩合(中央銀行による財務省ノート<13週物>の再割引レート)を3回にわたって上げた(12.7%→13.2%<1日>→13.5%<22日>→13.8%<29日>)。今回の相次ぐ引上げは、最近の経常収支の悪化(7月△15.3億豪ドル<前年△13.5億豪ドル>→8月△13.9億豪ドル<前年△8.5億豪ドル>)に伴う短期市場金利の上昇に追随したもの。なお、同国の公定歩合は今年入り後、連続4回(累計1.3%)引上げられたことになる。

#### ◆ニュージーランド、1988年度予算案を発表

ニュージーランド政府は、7月28日、88年度(88/4月～89/3月)予算案を発表した。今次予算は、歳入面では所得税および国有財産、公営事業の民間売却による税外収入を中心として+9.6%の増収(255.3億ニュージーランド・ドル)を見込む一方、歳出面では、昨年度に続き公営企業への出資金の回収により、前年度並みの支出にとどめる(232.7億ニュージーランド・ドル<+1.6%>)など、全体としては前年度に引続き緊縮的な予算となっている。この結果、収支は、35年ぶりに黒字転化した前年度をさらに上回る黒字となる見込み(財政収支+22.6億ドル<前年比6倍>)であり、政府では黒字分を対外債務返済に充てる考え。ダグラス大蔵大臣は予算演説のなかで、「累積債務を減らすことが経済の安定につながる。そのためには歳入面で税制改革を進めること、行政改革を進め支出を切詰めること、不採算公営事業の民間売却を進めることが肝要」と述べた。

#### (1) 予算規模

歳入面をみると、税収が法人税減税(88/4月実施、税率48%→28%)、所得税簡素化(10月予定、3段階→

#### ニュージーランドの1988年度予算案

(百万ニュージーランド・ドル)

		87年度 (実績)	88年度	前年度比 増減(Δ)率%
歳入	税 収	21,528	23,035	8.4
	所 得 税	11,396	12,120	13.2
	法 人 税	2,026	2,380	Δ 0.4
	一 般 消 費 税	3,819	4,220	2.9
	そ の 他 間 接 税	3,279	2,770	Δ 10.6
	税 外 収 入	2,056	2,494	22.5
	合 計	23,584	25,529	9.6
歳出	一 般 行 政 経 費	2,224	2,627	28.6
	外 交 ・ 国 防 費	1,514	1,654	6.7
	教 育 費	3,118	3,481	16.3
	産 業 開 発 費	1,350	1,374	4.8
	運 輸 ・ 通 信 施 設 費	655	719	Δ 0.1
	社 会 保 障 費	7,792	9,061	21.1
	保 健 ・ 医 療 費	3,388	3,623	6.5
	債 務 償 還	4,971	4,575	Δ 7.9
	政 府 事 業 費	Δ 1,894	Δ 4,045	—
	そ の 他 と も 計	23,117	23,269	1.6
財 政 収 支		467	2,261	6倍

2段階)による実質減税にもかかわらず、捕そく率上昇による所得税の大幅増加(前年度比+13.2%)や、昨年導入したフリンジ・ベネフィット(付加給付)税の増収等から8%強の伸びが見込まれているほか、税外収入も国有財産、公営企業売却に伴い大幅な伸びを見込んでいるため、全体でも1割近い伸びとなっている。

一方、歳出面では、一般行政経費等の経常支出は、依然として高水準の物価上昇(消費者物価前年比、87/12月9.6%→88/3月9.0%→6月6.3%)が続いているため、人件費を中心に高い伸びを余儀なくされたほか、教育費、社会保障費等、ロンギ政権の重点施策についても高い伸びを確保したものの、公営企業に対する大幅な政府出資の回収を行うことにより、歳出額を

ほぼ前年度並み(+1.6%)に抑えている。

(2) 主な施策

- ① 財政の大幅黒字による2年連続の累積債務の減少  
(88/3月末391億ニュージーランド・ドル→89/3月末計画369億ニュージーランド・ドル)
- ② 公営企業(ツーリストホテル等7社)の民間への売却
- ③ 所得税の簡素化(10月予定、年収30,875ニュージーランド・ドル以上33%、同以下24%)と一般消費税の税率(10%)引上げ延期
- ④ たばこ税率引上げ、酒税引下げ

このほか、予算年度を来年から7/1～6/30日(現行4/1～3/31日)に変更する旨が発表された。